

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 上月 良祐(非常勤) 代表取締役専務 栗原 英男(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	4,126,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,700,000	41.2%
	2	中小企業基盤整備機構	600,000	14.5%
	3	(株)日立製作所	560,000	13.6%
	4	ひたちなか市	220,000	5.3%
	5	(株)常陽銀行	200,000	4.8%
	その他	東京電力(株)等	846,000	20.5%
設立的目的	産業の頭脳部分を特定地域に集中させ地域産業の高度化を図ることを目的として、昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電機・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・学・官との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として、平成2年に設立された法人である。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	研究室等賃貸事業	245,640	245,784	224,973	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」、「スモールオフィス」、「研究開発室」等3種類のスペースを提供。入居企業交流会や各種相談会等の開催、入居企業の支援等も行い、民間のオフィス賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	67.6%	71.5%	63.9%	
事業2	企業支援事業	117,780	97,978	126,910	ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産学官連携、産産連携などにより「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立的目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	32.4%	28.5%	36.1%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		363,420	343,762	351,882	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社は、ひたちなか及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中核的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナーなど、地域中小企業の発展のために様々な事業を展開しております。

厳しい経済・雇用情勢が続く中、引き続き地域産業への波及効果の高い新規事業の発掘に努めるとともに、研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立的目的に沿った地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力してまいります。

平成23年2月 代表取締役社長 上月 良祐

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	363,420	343,762	351,882	8,120	受託事業増加
	売上原価	232,039	214,793	243,979	29,186	受託事業増によるCD人件費増
	売上総損益金額	131,381	128,970	107,904	△ 21,066	コーディネーター人件費増
	販売費及び一般管理費	100,373	92,573	92,195	△ 378	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	15,640	13,025	13,037	12	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	97,093	95,436	118,182	22,746	コーディネーター人件費増
	営業損益金額	31,008	36,396	15,709	△ 20,688	コーディネーター人件費増
	営業外収益	10,557	13,833	10,355	△ 3,478	運用資金一部取崩し・金利低下
	営業外費用	146	0	0	0	
	経常損益金額	41,419	50,229	26,063	△ 24,166	コーディネーター人件費増
	特別利益	3,875	143	0	△ 143	
	特別損失	4,612	456	0	△ 456	
	法人税・住民税・事業税	1,032	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	39,650	48,829	24,977	△ 23,852	コーディネーター人件費増
繰越利益剰余金	△ 2,376,085	△ 2,327,256	△ 2,302,279	24,977	当期純利益計上	
貸借対照表	資産	2,430,078	2,351,909	2,248,844	△ 103,065	
	流動資産	273,137	541,597	425,610	△ 115,987	1年以内満期到来債券の減少
	固定資産	2,156,941	1,810,312	1,823,234	12,922	空調機・駐車場排水溝工事等
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	675,534	548,247	417,106	△ 131,140	融資返済
	流動負債	170,763	180,540	179,982	△ 558	未払金・未払費用増
	うち短期借入金	135,200	135,200	135,200	0	借入金のうち1年以内返済予定分
	固定負債	504,771	367,707	237,124	△ 130,582	融資返済
	うち長期借入金	444,400	309,200	174,000	△ 135,200	融資返済
	純資産	1,754,544	1,803,662	1,831,738	28,075	当期純利益計上
資本金	4,126,000	4,126,000	4,126,000	0		
利益剰余金等	△ 2,371,456	△ 2,322,338	△ 2,294,262	28,075	当期純利益計上	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	61,881	55,457	55,789	332	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	61,881	55,457	55,789	332	
	財政的関与の割合(%)	17.03%	16.13%	15.85%	△ 0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	31.0%	31.6%	37.3%	5.7	受託事業増によるCD人件費増
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	27.6%	26.9%	26.2%	△ 0.7	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.3%	2.7%	1.4%	△ 1.3	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.1	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	11.4%	14.6%	7.4%	△ 7.2	
流動比率	流動資産/流動負債	160.0%	300.0%	236.5%	△ 63.5	1年以内満期到来債券減少
借入金比率	借入金残高/総資本	23.9%	18.9%	13.7%	△ 5.1	

[組織]

		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
7月1日現在の人数		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	3	0	18	3	0	0	
	計	21	3	1	21	3	1	21	3	1	0	
職員	管理職	6	3	0	6	3	0	4	3	0	△ 2	2名退社(出向者1、嘱託1)
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	17	0	0	21	0	0	23	0	0	2	
	計	27	3	0	31	3	0	31	3	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		0	3	5	0	8	41.9	歳		8.0 年		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										3,820.8 千円		

[評点集計]

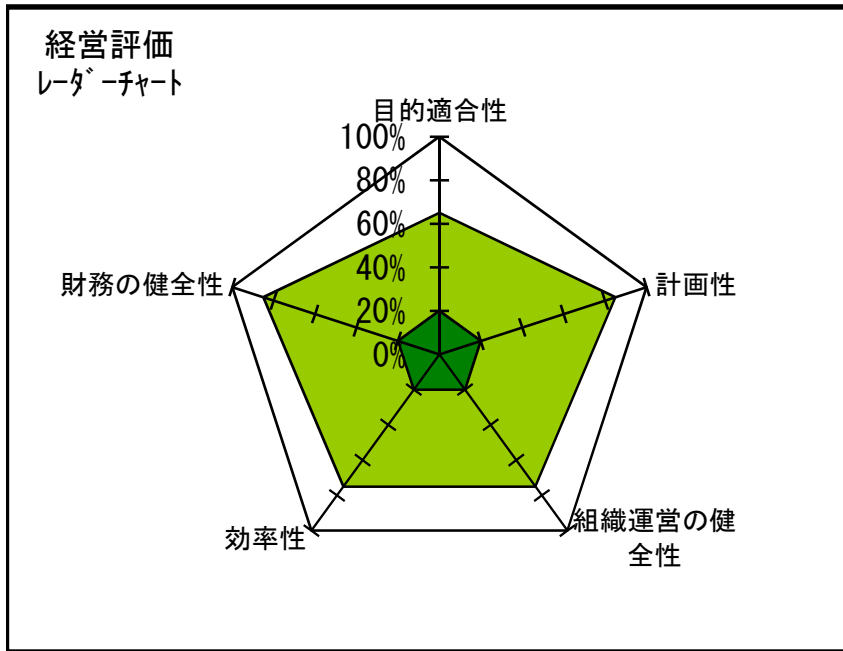
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	77	100	77.0%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区において産学官の連携等企業支援事業を積極的に展開している。それに伴い知名度・認知度も上がり、ブランド力が向上している。景気低迷により退去企業が続出した時期もあったが、当社指名での入居の照会も増えつつある。地域産業の高度化・活性化の促進、特定事業の集積という地域産業の支援機関としての目的を果たしている。	現行の第2次中期経営計画に基づき、黒字基調の定着による財務体質の改善、及び、企業支援事業による地域産業への貢献を通じて当社の更なる企業価値の向上を目指している。今年度は、第2次中期計の最終年度であり、総仕上げを目指す。また、第3次中期経営計画を策定し、地域産業の高度化・活性化を促進すると共に、経営品質を一層向上させる。	業務規程を整備し、役職員に徹底させることで内部統制を図っている。また、監査役会・監査役は、会計監査人である監査法人と連携した監査を実施しており、十分に機能している。出向者が主体の組織ではあるが、各社員が出向元で培った能力を発揮し、効率的な経営を行っている。引続きコンプライアンスの意識を高め、更なる健全性を追求して行く。	受託事業の増加によりコーディネーター人件費が増加し、全体での役職員人件費を押し上げた。人的資源の効率的な運用を意識して、経費削減に努めたい。テナント事業では経費の変動が少なく、売上が収益に反映し易いことから、一層の入居率向上・退去防止に努め、収益力を高めたい。一時的な余剰資金も機動的に運用して、利益を追求して行く。	平成17年度の減損処理と、その後の経営努力により黒字体質への転換に成功、4期連続の利益計上となった。累積損失23億2百万円は減損処理の負の遺産であるが、22年6月の株主総会にて減資による累損解消が決議され、平成22年度中に解消の見込みである。引続き収益力向上に努め、財務体質を磐石なものとして行く。
今後の事業展開の方向	<p>○研究室等賃貸部門においては、入居率向上や経費削減等により収益力を高め、効率的な経営を推進して行く。また、建物・設備の老朽化も進みつつあるため、計画的な修繕を行い、インキュベーション施設としての機能・競争力を維持して行く。</p> <p>○企業支援部門においては、国・県・市等の各種施策を最大限に活用しながら、地域の産業発展に寄与度の高いコーディネート業務・コンサルティング業務を中心とした事業を展開する。</p> <p>○上記事業を通じて地域産業活性化に貢献する各種施策の推進主体となる「官民協調の第三セクター」としてのビジネスモデルを確立させる。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区を中心に産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化、活性化という産業支援機関としての役割を果たしている。	平成19年度に策定した第2次中期経営計画に基づき、計画的に経営を推進している。	出向職員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修の実施により内部統制を図っている。	受託事業の増減に伴い、効率的に人員配置の見直しを行っている。また、計画的に建物の補修を実施しており、コスト削減に取り組んでいる。	減損会計導入により、平成18年度から継続して黒字を計上している。多額の累積損失については、現在手続を進めている減資により、平成22年中に解消する見込みである。
<p>法人担当課の意見</p> <p>○減損会計の適用等により、平成18年度以降黒字決算を継続しており評価できる。 ○懸案となっていた多額の累積損失は、現在手続を進めている減資により、平成22年中に解消する見込みである。 ○第2次中期経営計画に基づき、国等の受託事業を積極的に獲得するとともにテナント入居率の維持、向上に努め、黒字幅を更に高める必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	97.25%	97.90%	93.30%	90.10%	96.6%	90.10%
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	72.24%	75.72%	80%	81.45%	100.0%	83%
		2 当期純利益	百万円	39	48	29	24	82.8%	19
	効率性	1 職員一人当たりの賃貸面積	m ² /人	345	340	310	318	100.0%	310
		2							
平均目標達成度							94.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>平成22年度において累積損失解消のために減資を実施した。安定した収益部門である賃貸事業部門については、入居率の低下等の影響が見られるため、引き続き、テナントの確保と計画的な建物修繕に努められたい。企業支援事業部門では受託事業が増加しており、今後は事業内容に必要な職能を有するプロパー職員の採用を考慮されたい。県が指導力を発揮し、類似業務を実施している(株)つくば研究支援センターとの統合に向けて協議を積極的に推進されたい。</p> <p>賃貸事業については、厳しい経営環境が続いているが、営業活動の一層の推進によりテナントの確保に努めるよう指導する。また、建物の修繕については、同社が策定した修繕計画に基づき、計画的に実施するよう指導する。企業支援事業については、事業内容の変化に対応できるように、プロパー職員や嘱託職員等の計画的な採用に努めるよう指導する。(株)つくば研究支援センターとの統合については、本年度、両法人を入れて、統合の可否を含め、統合による産業活性化の効果、統合によるデメリット等について検討する。</p>